

一般質問
Q&A

Ryosuke Yamamoto

山本亮介 議員



9月定例会

質疑あれこれ

討論

トピックス

一般質問

Q・国保の県単位化への対応は

A・きめ細かい事業を引き続き担う

Q 国民健康保険税が平成27年度から3年間引き上げられている。その理由は。

A 生活福祉部長
財政基盤の安定を図るため、段階的に税率等を見直したため。

Q 平成30年度から国保が県単位化されるが、国保運営はどのような変化があるのか。

A 生活福祉部長
都道府県は財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担う。市町村は、地域住民と身近な関係の中で、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う。

Q 国保の保険料が高い背景には、国や都道府県の補助が少ないことが考えられる。国に対して、医療費

に占める国庫負担の割合の引き上げ、愛知県に対して、国民健康保険事業費補助金の復活を要望して頂くことは。

A 生活福祉部長
県に対しては、当面、国民健康保険の補助金の要望活動は考えていない。国に対しては、市町村としての統一要求となるよう、愛知県町村会などに働きかける。



▲地域福祉の要 社会福祉協議会

Q・高齢者の孤独を防ぐためには

A・地域住民主体サロンを実施

Q 過去5年間、町内で起きた孤独死の件数は。

A 生活福祉部長
8件である。

している。

Q 今後、地域の見守りや支えあいを強化するために、新たに考えていることは。

A 生活福祉部長
地域の見守りや支えあいは地域福祉の課題である。平成28年度からは地域住民主体サロンの実施を社会福祉協議会に委託しており、住民主体サロンの未実施地区での実施に向けて、社会福祉協議会と連携する。

Q 様々な団体、個人とどのような協力、連携をとっているのか。

A 生活福祉部長
毎月、民生委員協議会で、日頃の活動で起こった問題事例などの情報共有をしている。

地域包括支援センターでは、元気はつらつサロンやアカ所の地域住民主体サロンを実施